

事務事業名	財政調整基金管理事務				担当	総務部 企画課 財政係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地方自治法 地方財政法 財政調整基金条例 真岡市財務規則					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和52 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	6. 企画費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	・年度間の財源調整を行い、財政の健全性を確保するため設置した基金の管理事務である。 【基金の管理】 ・基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理している。 ・財政上必要があると認めるときは、振替運用ができる。 【基金積立及び処分】 ・毎年度基金として積立てる額は予算で定めている。 ・基金は、条例第6条の規定に基づき、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において当該不足額をうめるための財源に充てるときなどに処分することができる。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 ・予算に基づき積立した。 30年度計画 ・予算に基づき積立及び処分する。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア 基金積立回数	回	1	1	1	1	1
	イ 基金処分回数	回	0	0	0	0	1
	ウ						
	エ						
	オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・財政調整基金	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア 財政調整基金残高	千円	2,963,068	3,364,814	4,365,474	4,365,922	2,777,455
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・積立及び処分による財政調整基金の適正な管理	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア 基金積立額	千円	101,644	401,746	1,000,660	448	6,559
	イ 基金処分額	千円	0	0	0	0	1,595,026
	ウ						
	エ						
	オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・健全財政の維持確保	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
	ア 標準財政規模に対する基金額の割合	%	19.2	19.0	24.7		
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						

(2) 総事業費の推移				単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40
			人件費計 (B)	千円	169	168	166	166	166
			トータルコスト(A)+(B)	千円	169	168	166	166	166

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・年度間の財源調整を行い財政の健全性を確保するため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・国、地方ともに、少子高齢社会に伴う社会保障関係経費及び扶助費の増加、公債費の累積増等大幅な財源不足が続いている。 ・このような中、財政調整基金の年度間財源調整機能の役割は大きく、今後ますます厳しくなる財政状況への対応のために、適正な基金管理を行う必要がある。 ・基金の管理にあたっては、一般的な指標とされる標準財政規模の10%程度を目安に、計画的な積立及び処分を行っていく。 ・平成2 8 年度において、芳賀赤十字病院の建設補助金 1 0 億の財源として、インターチェンジ周辺開発特別会計から剰余金の繰り入れし、積み立てを行った。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	